



## Communication on Progress 2018



### 継続的支援の表明

ステークホルダーの皆様へ

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる国連グローバル・コンパクト(UNGC)10原則に対し、引き続き賛同することをここに表明します。

本コミュニケーション・オン・プログレスでは、当社の企業戦略、カルチャー、および日常業務において、グローバル・コンパクト10原則を反映していくための取り組みについて報告しています。加えて、この情報を主要なコミュニケーションチャネルを通じてステークホルダーの皆様にも共有することを約束します。

どうぞ宜しく御願い申し上げます。

2018年10月1日  
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社  
代表執行役社長  
宋 修永

**原則1: 国際的に  
宣言されている人  
権の保護を支持、  
尊重すべきである**

**原則2: 自らが人権  
侵害に加担しない  
よう確保すべきで  
ある**

## 人権原則

当社では、法令遵守はもとより、企業としての社会的責任を果たす上で、あらゆる人権問題の解決を重要課題の一つと位置づけています。職場における人権問題に取り組むとともに、当社が持つコンサルタントとしての専門性を活かすことで、世界における差し迫った人権問題の解決にも貢献してまいります。

### 職場における人権尊重の取組み

当社では、ハラスメント防止に関する規定、安全衛生管理規定等の人権に関する全社的な方針を定め、苦情処理委員会等の体制を整備し、人権の保護を支持、尊重しています。なかでも、国籍や婚姻の有無、性別、障がいの有無などのあらゆる違いを越えて、自己の能力を最大限発揮できるよう、ダイバーシティの推進に注力しています。そして、人材の個性、経験、価値観等の多様性を持つ組織こそが、プロフェッショナルファームとして、より高い付加価値を生み出すと考えています。

ダイバーシティの推進においては、これまで注力してきた女性活躍推進と育児・介護者および外国籍メンバーの継続的な支援に加え、LGBTメンバーを対象とした取り組みも強化しつつ、いかなる状況に置かれたメンバーでも自己の能力を最大限発揮できるInclusiveな職場の実現にむけて施策を開始しました。（詳細は、「労働原則」を参照ください）

またハラスメント発生時には、会社に通報できる仕組み・窓口（苦情処理委員会）を設置しています。苦情処理委員会は、社長、人事担当役員、および、社長が指名する複数名の委員をもって構成しており、そのうち、1名以上の女性を任命することを義務付けました。そして、メンバーが相談しやすい環境を整備するため、委員の所属部署や氏名を社内のイントラネットで周知するほか、電話やメールによる相談ができるように工夫しています。

職場における人権尊重のためには以上のような制度整備に加え、メンバーの人権理解の向上も必要と考え、2018年度より新たにセクシャルハラスメントを対象とした必須研修を設け、全役員および職員が受講を完了しています。

### コンサルタントとしての専門性を活かして

当社では、職場における人権問題に取り組むほか、人権デュー・デリジェンスをはじめとする、グローバル基準の導入、企業のサステナビリティ強化支援を行っています。（詳細は、「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた事業活動」を参照ください）

### さらなる活動の深化に向けて

当社は人権にかかる方針や行動規範、企業目標、およびモニタリング方法を今後も継続的に見直し、必要に応じて再定義することで、取組みの内容をより深化させていきます。



## 労働基準原則

当社は、国際労働機関(ILO)が定める労働における基本的原則の4項目(結社の自由および団体交渉権、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、差別の撤廃)を遵守しています。そして、一人ひとりの労働量ではなく、人材そのものの価値を重視し、社内の仕組みを構築しています。

現在は、誰もが輝き活躍できるInclusiveな職場環境の実現と、各自の“健康力”向上を目標とした働き方改革に向けた推進策を講じています。

### Inclusiveな職場環境の実現

#### ①女性活躍の推進

当社は女性活躍に関する2020年までの数値目標として、執行役員に占める女性割合を4.2%に、管理職に占める女性割合を14.8%に引き上げることを目指しており、2018年度はそれぞれ1.5%、9.5%を達成しています。目標達成に向け、2018年度は以下の取組みを行いました。

- ・女性限定のリクルーティングセミナーの開催
- ・CEO／女性メンバー間や、女性メンバー同士のコミュニケーションの促進機会の増加
- ・管理職以下の女性メンバーを対象とした相談対応サポーター制度の検討・構築
- ・不妊治療や配偶者の海外赴任帯同のための休職制度の検討

#### ②育児・介護者の支援

当社は職場および家庭の双方において責任を担うメンバーに対し、働き方の制約に左右されず継続的に活躍し続けてもらえるよう、様々な取組みを実施しています。

育児者に関しては、各種制度の拡充・改定、ネットワーキング機会の提供、育児コンシェルジュサービスの提供等を通じて支援を行っており、次世代育児支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を取得しました。また、「プラチナくるみん」の取得に向けた目標設定を行いました。介護者に関しても、既存制度の改定検討を通じてよりニーズに適した支援を行う予定です。

#### ③外国籍メンバーの支援

当社は外国籍メンバーの採用・育成・リテンション推進策として各種制度の整備やネットワーキング機会の提供等を行っています。また、「他メンバーが自分の名前を適切に発音できず傷つくことがある」との声を受け、2018年度には社内システム上で通称名の登録を許可し、外国籍メンバーのアイデンティティの保護に努めています。

#### ④LGBTメンバーの支援

デロイトトーマツグループは、グループ全体としてLGBTに該当するメンバーがLGBTであることに起因する一切のストレスを感じない環境の実現を目指し、以下の取組みを行いました。

- ・日本におけるLGBTを取り巻く現状を学びLGBTを身近な存在として理解することを目的とした、関連NPOを招いた講演会や、社内メンバーとの交流会の開催
- ・LGBTを正しく理解し、無自覚になりがちなバイアスを排除し、働きやすい職場環境を整備するための勉強会の実施
- ・自身がLGBTに理解を持ち、受け入れる存在であること(＝アライであること)を他メンバーが目に見える形で表明するアライステッカーの配布
- ・LGBT当事者が差別や偏見なく暮らせる社会を目指すイベント「東京レインボープライド2018」への参加

### 働き方改革の推進

デロイトトーマツグループは、仕事と生活の源である「健康」に立ち返り、グループ全体で働き方改革を推進することを宣言し、向こう2ヵ年で取組む施策を定義しました。2018年度において実施した施策は以下の通りです。

- ・企業内保育園の新設
- ・長時間労働撲滅に向けた休暇取得目標の設定
- ・働き方改革に向けたアンケートの実施
- ・役員における働き方改革の宣言および発信
- ・働き方に関する指標の役員の評価指標への追加

また、労働災害を未然に防止するため、裁量労働制や労働時間等に関し事業主に対して意見を述べるための「労働時間等設定改善委員会」の設置、アンケートによる年次ストレスチェックに取り組んでいます。

### その他の施策

- ・健康促進活動の一環として、全メンバーに対し年一度の健康診断の受診を義務付け、96%の受診率を達成しました。
- ・職員が描くキャリアの実現の支援に向けて、各種研修や年2回の評価会議に加え、2018年度には新たに以下の整備を行いました。
  - 育成に責任を持つ「コーチ」との相談体制
  - 上長と高頻度で課題や成長余地の特定を行う「Check-in」制度
  - 4半期毎の組織単位でのタレントレビュー

**原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである**

**原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである**

**原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持すべきである**

**原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである**



原則7: 環境上の  
課題に対する予防  
原則的アプローチ  
を支持すべきであ  
る

原則8: 環境に関  
するより大きな責  
任を率先して引き  
受けるべきである

原則9: 環境にやさ  
しい技術の開発と  
普及を奨励すべき  
である

## 環境原則

当社では、当社の所属するデロイトトーマツグループで  
定めた方針や行動規範、それを推進する責任者・体制に  
従い、以下の環境に配慮した活動を実践しています。

### 環境に配慮した業務活動の推進

#### ・ CO2排出量と削減努力 “Greening”

当社が所属するグローバルネットワーク、デロイトトウ  
シュトーマツ リミテッド (DTTL) では、2020年までに一人  
当たりCO2排出量を25%削減する目標を掲げています  
(対2011年比。日本は同年の震災による削減を考慮し、  
対2010年比)。デロイトトーマツグループ全オフィスに  
おけるエネルギー使用によるCO2排出量は1人当たり年  
間約0.8トンとなっています。

#### ・ グリーン購入

環境に配慮している業者からの、生産、消費、および廃  
棄時の環境負荷の少ない商品やサービスの購入を推進  
しています。

#### ・ 省資源・リサイクル

紙や物品の無駄な使用をなくすとともに、リサイクルを促  
進するため、ゴミの分別収集を進めています。

### 当社の環境保全活動

デロイトトーマツグループでは、グループ全体として以  
下を含む各種環境保全活動に取り組んでおり、当社も積  
極的に参加しています。

#### ・ 「トーマツの森」

間伐や下草刈りなどを通じた森の再生・循環活動を行っ  
ています。トーマツグループ創始者の一人である故 等松  
農夫蔵のゆかりの地である群馬県吉井町を始め、和歌  
山県龍神村、愛知県瀬戸市でも行っています。

#### ・ リサイクル活動を通じた社会貢献

ペットボトルのキャップや使用済切手を収集し、NPO法  
人等への寄付を通じて、途上国の子供たちのためのワ  
クチンや森林保全のための苗木購入に役立てていま  
す。

#### ・ 花壇植栽

多くの人が訪れ・働き・学ぶオフィス街の環境保全のた  
め、日比谷公園の花壇の植え替え等を実施しています。





## 腐敗防止原則

当社は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止する全社的な方針・行動規範を策定しているとともに、その推進・モニタリングをQRM(Quality and Risk Management)部門が共同で担当しています。

### 誠実性(Integrity)と「行動原則」遵守に向けて

当社は、全役員・職員のエシックス・コンプライアンス意識向上、浸透を推進する役割を担うEthics Officerを設置しています。

当社所属の全メンバーの行動をつかさどる行動規範であるデロイトトーマツグループCode of Conduct (CoC)において全メンバーは、腐敗防止へのコミットメントが求められています。その実現のために、デロイトポリシーマニュアル(DPM)の「1550 Anti-Corruption(贈収賄の腐敗行為の防止)」を適用し具体的な行動に繋げています。

- DPM1550で要求される“Awareness building”を実現する施策として、「腐敗防止に関わる研修(Anti-Corruption Training)」のeラーニングを以下3点を理解することを目的として実施しています。
  - ① 贈収賄等の腐敗行為を防止することの重要性
  - ② デロイトのメンバーファームおよびデロイトトーマツグループを贈収賄等の腐敗行為から守る上での各人が担う役割
  - ③ 米国や英国の法規制やDPMに規定されているポリシー
- 第三者との取引による腐敗行為のリスクを評価するDue Diligenceに関するワークフローや、役員および職員等の採用における役員を対象とした腐敗防止プログラムを2016年より実施しています

また、さらなるコンプライアンス意識・風土の醸成として、各種必須研修を実施しているほか、“Code of Conduct”の読了を実施しています。

なお、上記研修は法令やDPMの改訂に対応し更新されています。

### コンプライアンス・ホットラインの設置

法令違反行為及び不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化並びに業務及び管理業務の品質向上に資することを目的とし、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。

また、当社の所属するデロイトトーマツグループでは、レピュテーション・リスク本部に「内部コンプライアンス・ホットライン」を設置し、法務担当責任者、および、当該責任者が指名する者が、「外部コンプライアンス・ホットライン」は、社外弁護士が担当しています。「内部コンプライアンス・ホットライン」運用にあたっては、秘密の厳守や通報によって不利益な扱いを受けないことなどを社内規定で定めています。

**原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである**



## 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた事業活動

当社はUNGC加入企業として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を支持し、その中核を成す「持続可能な開発目標(SDGs)」を推進することが今後の企業の社会的責任のあるべき姿と定義しています。

2030アジェンダの採択を受けて当社「コーポレート・アフェアーズ委員会」は、「SDGsを起点として社会課題解決のエコシステムを生み出す」ことを当社取組みの基本的なアプローチと定め、自らの特性や強みを活かして中・長期的に注力すべき取組みを「Sustainability」「Opportunity」「Resilience & Accessibility」の3つの注力テーマ分野を軸に体系化し、この下で、政策提言・新市場創造・CSR／社会貢献などを通じた多面的な活動を展開しています。

個々の注力テーマ分野毎の活動に加えて、多様なプレイヤーが既存のセクターの垣根をこえて協働し、社会課題解決に向けた取り組みがさらに加速されることを目指して、各種の世論啓発・知識基盤構築・クロスセクターでのイノベーション促進などにも力を注いでいます。活動内容としては主に以下が挙げられます。

### アドボカシー活動

「SDGsを使いこなす企業が勝ち抜く世界の創造」に向け、SDGsに対する企業の理解・関与を促す発信活動や、企業によるSDGs関与を促進する政府政策を求めるアドボカシー活動を行っています。

### 社会課題関連のコンサルティングサービス

#### ①モニター デロイトによるコンサルティングサービス

当社は、モニター デロイト(デロイトのグローバルな戦略コンサルティングプラクティス)において、マイケル・ポーター教授が提唱するCSV(Creating Shared Value)についての世界有数の知見を有するCSV/Sustainabilityに特化したチームを結成しました。

本チームは社会価値創造と競争戦略を融合した経営変革をリードし、SDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)、Circular Economy(循環型社会)への本質的対応に向けた様々な切り口からの企業変革を、戦略策定から実行、効果導出まで一貫して提供しています。2018年度には、SDGs起点の新規事業創造、サステナビリティ戦略策定、CSV施策検討等を支援しました。

#### ②プロボノ活動

当社はCSR・SDGs推進室にて主導している「ソーシャル・イノベーション・パイオニア」プログラムを通じて、「Sustainability」と「Opportunity」に関して高いビジョンを掲げ革新的な取り組みを行っている非営利団体を広く募り、応募のあった中から選定された団体の成長を支援するべく、専属チームにて無償のコンサルティングを提供しています。

プログラム第二回目として、2018年度は以下の団体を支援しました。

- ・ 認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン:「公正な貿易の実現によって、世界から貧困がなくなり、生産者が持続可能な生活を実現し、自ら未来を切り開いていける世界」の実現を目指し活動
- ・ 認定NPO法人Switch:「学ぶ」「働く」「共生する」をテーマに「生き方」の革命を実現」することを目指し活動
- ・ 認定NPO法人マドレボニータ:「母となった女性が、産後の養生とリハビリに取り組み本来持っている力を発揮できる日本社会」の実現を目指し活動

#### グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの関与

当社はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの有志メンバーで結成されるSDGsタスクフォースの委員を務めており、SDGsに関する企業の取組み事例の収集、官民連携による国内でのSDGsの主流化、国連関連機関との協働等を推進しています。



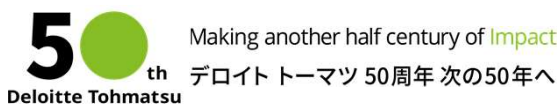
## デロイトトーマツコンサルティング合同会社

Office of CSR and SDGs Initiatives

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2018. For information, contact [Legal entity name].



**IS 669126 / ISO 27001**